

世界初の VLR 特化型情報ハブを開設 ～自治体主導の SDGs 目標達成と「誰も取り残さない」世界の実現を支援～

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は、世界の各自治体の SDGs(国連持続可能な開発目標)達成に向けた自発的な活動ならびにレビュー状況を簡単に一覧できる「VLR Lab」を本日開設いたしました。自治体による自発的な SDGs レビューに特化したオンラインでの情報提供は世界でも初めてのことです。

VLR(Voluntary Local Review)とは、自治体が自発的に自身の SDGs への取り組み状況をレビューし、その結果を他自治体と比較可能なレポートとして公開する国際的なイニシアチブです。

2016 年以降、日本を含め 100 カ国以上の政府が VNR(Voluntary National Review: 自発的な国別レビュー)を通じて、自国における SDGs を含む 2030 年アジェンダの進捗状況を報告してきました。その過程で、目標達成にあたっては、より実地に即したボトムアップ型のアプローチを通じて補完する必要があると、国や企業、個人と地域をつなぐ自治体による取り組みや成果、課題の取りまとめが必要であることが国際的に認識されました。

これを受けて 2018 年 7 月の HLPF(国連ハイレベル政治フォーラム)にて、IGES ならびにニューヨーク市がそれぞれ北九州市、富山市、下川町、ニューヨーク市の 4 自治体の VLR レポートを発表したところ多くの賛同が得られ、「誰も取り残さない」世界の実現に向けた新たな自治体報告書のモデルとして、現在、VLR に対する国際社会での関心が高まりつつあります。

すでに自治体間で SDGs 関連の情報収集や共有は活発化しつつありますが、VLR Lab は、先行自治体による事例や実際のレポートに加え、立地や規模、重点目標といった関連情報をオンラインで紹介することで、他自治体の情報収集ならびに自らの活動や知見のグローバルへの発信をよりスムーズに行えるよう支援するものです。いわば自治体間でのオープンな学びの場としてお使いいただけます。

今回の VLR Lab 開設に際し、海外の有識者からも歓迎の声が寄せられました。

UCLG-ASPAC(都市・自治体連合アジア太平洋支部)ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ事務局長は次のように語っています。

「VLR は地方自治体の持続可能な開発へのコミットメントを示すものです。私どもは、VLR Lab がより多くの自治体がこのイニシアチブに取り組み、より理解を深めるきっかけとなることを望んでおります。UCLG-ASPAC としても、地方自治体が VLR により本腰を入れられるよう、IGES を支援することを楽しみにしています」

包摂的で持続可能なコミュニティづくりに関する第 68 回国連市民社会会議でも議長を務めたマレーシャ・カルダマ SLoCaT(持続可能な低炭素交通パートナーシップ)事務局長は、彼女の 18 年間にわたる地域や地方自治体との協業経験も踏まえて、次のように解説しています。

「地域や地方自治体との日々の業務は、志を同じくする仲間同士で安心して使えるやりとりや学びの場の提供が、人々や地球に有意義な政策を適用する力を伸ばす強力なツールであると教えてくれました。持続可能性に関する地域や自治体のポテンシャルを最大限に引き出すことは、SDGs 達成のための前提条件です」

マレーシア工科大学 UTM 低炭素社会研究センターで、低炭素都市のシナリオ策定に携わるホー・チン・シオン教授も以下のように言及しました。

「マレーシアの大半の都市は、持続可能な開発の実践を開発計画に取り入れています。クアラルンプールといった大都市やイスカンダル地区、ペタリンジャヤ、マラッカ、セベランブライの地域当局も同様に、緩和と適応のイニシアチブを組み込んだ気候行動計画や低炭素社会の青写真を描き、また実行しています。私はクアラルンプールや他の大都市が、国内外の専門家の支援のもとこの SDGs レポートの仕組みを使い始める用意はできていると強く信じて



います。VLR Lab は同じ目的意識を持つ自治体間での学びに有益であり、クアラルンプールをはじめとするマレーシアの各都市が SDGs に関連した行動に関する知識を得て、貢献して、共有するうえで、優れたプラットフォームとなることでしょう」

今後 IGES では、VLR 実施にあたり必要なレビューガイドラインや評価ツール、研修の提供も予定しています。

VLR Lab(英語)

<https://www.iges.or.jp/en/sdgs/vlr/index.html>

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES: Institute for Global Environmental Strategies)について

IGES は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向け、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業、NGO 等と連携しながら、気候変動、自然資源管理、持続可能な消費と生産、グリーン経済などの分野において実践的な政策研究を幅広く行っています。1998 年、日本政府及び神奈川県の実績により設立。本部は神奈川県葉山町に所在し、約 100 名の研究者を擁し、その約 3 分の 1 が外国籍。関西(兵庫県)、北九州、北京、バンコク、東京の各センター・事務所と共に、グローバル及びアジア太平洋地域のネットワークを生かした戦略研究を展開しています。

【このプレスリリースに関するお問い合わせ】

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) <http://www.iges.or.jp/>

広報担当：杉原(すぎはら)/庄(しょう) [Tel: 046-855-3845](tel:046-855-3845) Email: iges_pr@iges.or.jp